

2022年度 個人研究実績・成果報告書

2023年3月22日

所属	商経学部	職名	教授	氏名	谷川 喜美江
研究課題	金融取引税に関する研究				
研究キーワード	金融取引税	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	8.働きがいも経済成長も	該当なし	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

近年、我が国では、所得格差拡大と貧困率上昇が顕著となり、格差是正が課題となっている。このとき、我が国の経済成長を目的とした金融資産活用のための税制は、格差拡大をさらに助長する懸念がある。そこで、すでにフランスが導入している金融取引税を基礎とした国際金融取引に関する税制を研究し、我が国における格差を是正するための金融取引税について研究を行った。

さらに、我が国では、会計や税務に関する知識が乏しく税務申告等の行政手続きが正しく行われていない小規模事業者が少なくなく、適正な会計処理に基づく事業者の実態把握及び税務申告が喫緊の課題となっていることから、ICTを活用した税務行政の在り方について研究を行い、学会で研究成果を報告した。

次年度は、本年度行った金融取引税に関する研究と税務行政におけるICTの活用に関する研究をさらに発展させ、研究を行うことを予定している。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

【著書・論文（査読なし）】

『ICT導入実態に関する調査』から見る小規模事業者の行政デジタル化と課題」谷川喜美江・単著『会計教育研究』Vol.9、pp.24-28

【学会発表等】

『一事業者におけるICT導入の実態と行政デジタル化に関する検討』2022年9月10日、第45回日本計画行政学会全国大会、KDDI 維新ホール

3. 主な経費

金融取引税の動向を調査、研究するための図書の購入費用、また資料印刷のためのプリンター及びトナー購入費用。学会報告及び学会参加のため旅費交通費及び学会参加費・年会費等を支出した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

特になし

（本文は2ページ以内にまとめること）